

幸福度研究からみた 持続可能な社会の実現

高橋 義明

JICA 研究所研究員

はじめに

持続可能性と幸福度は今まで別の領域として研究され、接点は少なかった。しかし、共に経済活動中心の国内総生産（GDP）では測れない社会状況や発展段階を示す概念であり、近年、指標化に向けて様々な取組みもなされている。例えば、古い洋服のほつれたところを自分で直して使い続けることはGDPに貢献しない。また祖父母が孫の面倒をみ、その笑顔をみて幸せに感じたとしてもGDPには換算されない。むしろ出来るだけ保育所に預けて保育料を支払うことによってGDPは増える。

国際社会で二つの領域はここ数年、大きく取り扱われている。まず、幸福度は2011年7月にブータンほか68カ国の共同提案で幸福に関する決議が国連で採択された。幸せの追求は人間の基本的目標で

あること、世界共通の目標である幸せの追求はミレニアム開発目標を体現するものであること、国の状況を示す物差しとして重用されてきた国内総生産（GDP）は人びとの幸せを十分に体現していないという認識が示された。この決議によって、加盟国は今後、幸せの追求を捉えることができ、公共政策を検討する際に役立つ指標を開発することなどが求められている¹。持続可能性に関しては、2012年6月に国連持続可能な開発会議（リオ+20会合）が開催された。この会議は、1992年に「環境と開発に関するリオ宣言」とその具体的行動計画である「アジェンダ21」を採択し、気候変動枠組条約や生物多様性条約が署名された国連環境開発会議（地球サミット）から20年経ったのを記念して開催されたものである。同会議の成果文章「我々が望む未来（The Future We Want）」において、持続可能な開発に向けた政治的関与の重要性が再確認されるとともに持続可能な開発は人間が中心であるとの認識が示され、それを具現化する持続可能開発目標（SDG）指標の検討が決定された。

さらに注目されるのは、両者の文章の中に「幸福」と「持続可能性」が共に触れられており、両者を統合しようとの動きがみられることである。幸福に関する国連決議では、例えば、「持続可能な開発、貧困の削減、全ての人びとの幸福を促進する包摂的、平等でバランスの取れた経済発展は非持続的な生産と消費によって阻害される」と持続可能性と幸福の関

たかはし よしあき

ロンドン大学・サザンブートン大学修士課程修了。修士号（公共政策）、修士号（国際金融市場論）。

OECD科学技術産業局主査、内閣府国民生活局調査室長、内閣官房社会の包摂推進室企画官を経て現職。

著書に、松本恒雄・高橋義明ほか『消費者からみたコンプライアンス経営』商事法務、金子和夫・高橋義明ほか『地域からの日本再生シナリオ（試論）』国立印刷局など。

係性が表現している。一方、リオ+20成果文書では、1)貧困層は生態系だけでなく、精神的幸福にも直接依存している、2)中進国の発展には人びとの幸福の改善が重要である、3)地球の変わりゆく環境と人間の幸福に与える影響について引き続き定期的な評価が必要である、などと幸福の重要性が何度も触れられている²。そしてGDPを補完する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請するとともに、その大きな一部として幸福があると捉えられている。

そこで、本稿では持続可能性と関連する幸福度の最新の研究成果を紹介しつつ、両者を統合し、両立させることができかを論じてみたい。

幸福と持続可能性の関係

幸福と持続可能性を検討する上で持続可能性をどのように捉えるかが重要になる。まず、持続可能性を分解して「経済」「社会」「環境」のバランスを取ること（「トリプルボトムライン」）と理解されることが多い。例えば、OECDが2008年にまとめた報告書の中でも「持続可能な開発の中核には、社会、経済、環境という「三本柱」をともに考慮する必要性がある。」と述べられている。そうすると、社会の持続可能性の観点からは個々人の幸福の追求が他の人びと、ひいては社会の幸福に貢献するのかを検討する必要がある（自分の幸せには他人の幸せが重要か、他人の幸せは自分を幸せにするのか）。また、環境との関係では人は幸せを感じる程、環境にやさしい行動をとるのか、環境にやさしい行動を取る人は幸せになるのか、という質問に答える必要がある。

また、持続可能性の概念を最初に示したとされるブルントラント委員会では、その最終報告書の中で「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと」を持続可能な開発の大条件としていた。そういう観点では、「将来世代」を考えて行動することが幸福につながるのか、が一つの論題になる。

そのような整理をすると、幸福と持続可能性の関係を「他者と幸福度」、「環境配慮行動と幸福度」、そ

して「将来世代と幸福度」の3つに分け、検討を進めることが望ましい。以下ではその3点から最新の幸福度研究を概観してみたい。

幸福度研究の成果

（1）他者と幸福度

他者と幸福度に関しては、日本と米国の比較研究がある。一つは、増田貴彦氏らの研究によって、真ん中に描かれている人物と周りの仲間の全てが笑っている絵、真ん中に描かれている人物は笑っているものの周りの仲間は悲しい表情をしている絵の2つを見て、日本人は周りの仲間も笑っていないと中心の人物は幸せだとは判断しないのに対して、米国人は周りの仲間が笑っていないとしても真ん中に描かれている人が笑っていれば彼は幸せと判断していることが分かった。また、一言英文氏らの研究によると、「協調的幸福感尺度」という概念で他者の幸福感と自らの幸福感の関係を明らかにしようとしている。自分も他の人も幸せ、日常生活に幸せを感じる、他の人と同じ程度の幸せを感じている、そのような者ほど日常生活を幸せを感じているという。さらに、他者の幸せは自分を幸せにするかという問い合わせに対しては、英国での調査結果によると、幸せな友達に囲まれ、そうした人たちの中心に位置している人ほど将来的に幸せになるという。

他者のために働く利他心と幸福度の関係については、1990年代の米国の研究では必ずしも幸せな人ではないとされた³。しかし、最近の研究ではボランティア活動をする人はしない人よりも人生に満足しているし、一日に他の人のためになる行動を3つするよう依頼された者はその日の終わりに幸せを感じていたという。さらに別の実験でも、同じお金でも自分に使うよりも他の人たちにも同額使う人の方が幸せを感じていた。人間の脳もそのような利他的な行動に反応しているという。

このように最近の研究成果からは、自分の幸せには他者の幸せが重要であるし、他者が幸せだと自分

も幸せになれる等、幸福感には他者との良好な関係が重要な要素となっている。つまり、人は一人で幸せになれないものである。

(2) 環境配慮行動と幸福度

環境配慮行動を行うと幸福になるか、といった研究はまだ多くない。従来の経済学の整理から消費者としての購買行動（「消費」）の最大化こそが「幸福」であるとすると、消費を伴わない節電、リサイクル、使い回しなどの行動は環境にやさしかったとしても幸福に結びつかない。実際、筆者らが2011年3月に実施した若者への意識調査によると、コンセントからプラグなどを抜いて待機電力を抑えることは4割弱（37.2%）が行っておらず、暖房の設定温度の変更や利用の抑制は3割（30.0%）、照明などのこまめな消灯は4分の1（25.7%）が行っていない。その半数以上は「行おうと思っている」、「行った方がよい」と思っているにも関わらず、行動出来ずにいる人たちである。

このような行動の有無はどのように生じているのであろうか。その点は名古屋大学の廣瀬幸雄教授らの研究が示唆に富んでいる。人間の心の中には、環境にやさしい行動をすべきだという意識（「目的指向型決定」）とこのぐらいのことはしなくても誰にも批判されないという意識（「状況依存型決定」）の二つの気持ちが併存しており、後者の気持ちが優位だと実際には行動しない、という考え方を提示した。つまり、こまめな消灯は良い行動で行うべきと心の中では理解していても、他の人がこまめな消灯をしていない、またはこまめな消灯を自分がしなくとも誰もとがめられることはないとすれば、こまめな消灯をしないということを意味する。逆にいって環境配慮行動が社会に幅広く広まるには、こうした行動を個人の価値観にまで高め、心から「喜び」と認識する変化が不可欠と考えることができる。環境にやさしい行動を取ることがカッコ良い、クールである等、社会的な価値判断が180度転換した時に環境配慮行動が真に促進されることになろう。

ただし、このような状況も変化してきているのかもし

れない。例えば、最近の大坂商業大学の調査結果によると環境配慮行動や意識が幸福感と関連していた。特に階層が高い人や経済的に不安が小さい人では相関が強かったという。一方、環境配慮行動でも最も金銭的・時間的負担が大きい公共交通の利用は幸福感と関係がみられなかった。つまり、未だ全ての環境配慮行動が人びとを幸せにするのではなく、依然、自己犠牲の意識を伴うものが存在していることを意味している。そういう意味で社会的価値観の変化が不可欠と言える。

(3) 将来世代と幸福度

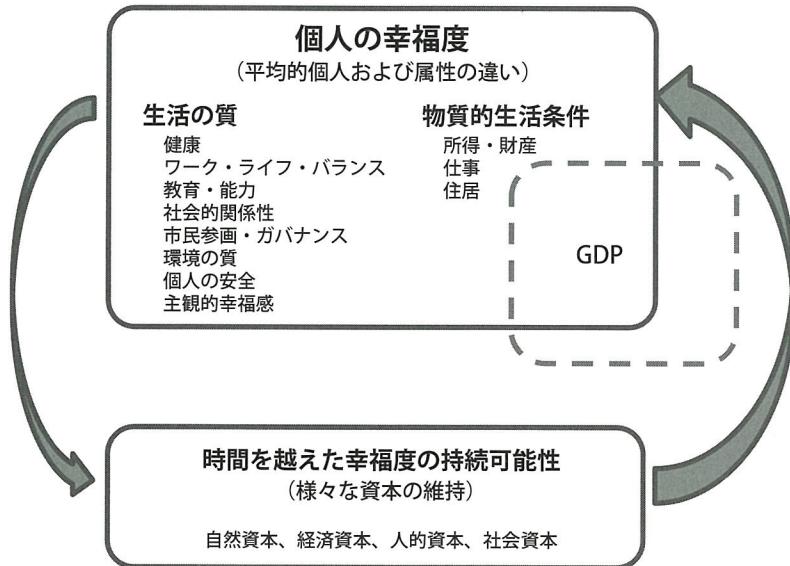
前述した通り、持続可能な社会とは将来世代の幸福度を下げない社会と定義しうる。同居家族内で幸福度の相関が高いこと、孫と同居している高齢者の幸福度が高いことなどがこれまでの幸福度研究で明らかになっている。少なくとも自分の子孫との関係性が幸福度を高める。しかし、将来世代に思いを馳せる者が幸福かという調査研究はまだなく、厳密な意味でまだこの世に生まれていない将来世代と幸福度の関係を測ることは難しい。

保守主義の人の方が自由主義の方の人よりも幸福であり、社会での格差が広がっても自分のことは自分で行うべきという保守的な考え方の人の方が幸福感が下がりにくいという分析もある。これらの研究から推測されることは、やはり将来世代まで人びとは思いを馳せることが難しく、逆に思いを馳せない方が幸せなのかもしれないということであろう。そうすると将来世代と現役世代の幸福感を如何にバランスするかは持続可能性と幸福度の関係を考える場合、残された課題と言えよう。

幸福度指標による持続可能性

幸福度研究は人びとの幸福感が何によって規定されているのかを探求する学問だと言える。一方、いわゆる「幸福度指標」も様々なものが存在するが、基本的に幸福度を高めるために必要な要素を分解し、政

図1 OECD より良い暮らし指標（概念図）



出所：OECD (2011) , Figure 1.2, p.19

策などの重点分野を把握することを目的としていると言える。各種の幸福度指標をみることで、それぞれ幸福と持続可能性の関係をどのように捉えているかを知ることができる。以下では、欧米の幸福度指標の代表としてOECD、英国、アジアの幸福度指標の代表としてブータン、タイ、日本の5つの幸福度指標を比較してみたい。

(1) 欧米

OECDは創設50周年を記念した2011年のOECD閣僚理事会においてOECD版幸福度指標とされる「より良い暮らし指標 (BLI : Better Life Index)」を公表した。BLIの枠組みは図1で表現されるが、指標を設計する上で重要な論点として現在の幸福が将来的に持続可能かという点があるとし、現役世代の幸福と将来世代の幸福は分けて考えている。特に持続可能性の測定には経済、社会、環境面、そして人的な各種資源のストックの時間的变化を見る必要があるとしている。つまり今日ある資源を過剰に消費したり、不必要に投資することを避ける必要があるし、各種資源間のバランスを確認する必要が

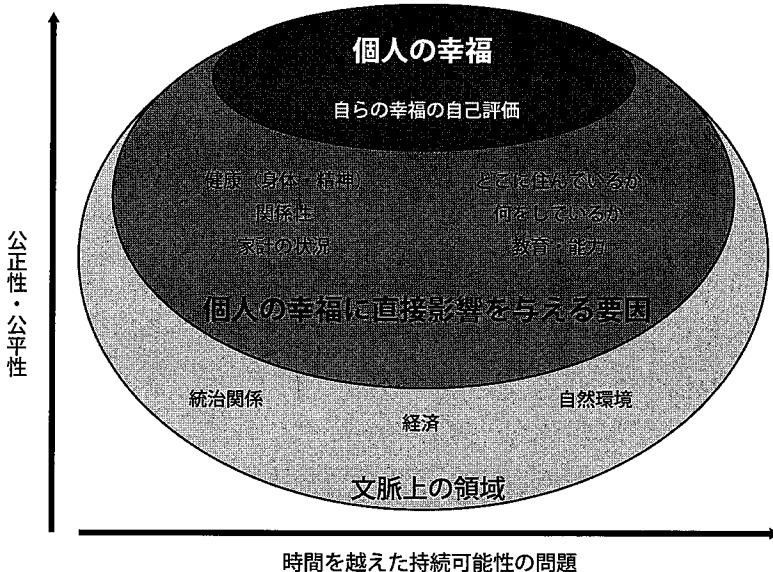
あるとする。したがって、幸福は個人や世帯の置かれている状況を見ているのに対して、持続可能性は社会システムの状態を見ていると言える。

一方、英国の幸福度指標は「国民幸福度指標 (National Well-being Index)」と呼ばれ、2010年12月にキャメロン首相が国家統計庁に検討を指示したものである。その後、2011年10月に大枠が示され、2012年7月に指標案が公表されている（図2）。持続可能性との関連では「自然環境」が掲げられ、CO₂排出量や再生可能エネルギー消費量などが指標として提案されている。しかし、持続可能な開発に関する指標化作業自体は環境・食料・農村地域省が別途、行っており、国家統計庁の報告でも経済・社会・環境の「トリプルボトムライン」から検討を重ねると指摘されている。基本的には現役世代の幸福の追求は将来世代の幸福を犠牲にしかねないという問題意識に基づいて指標の枠組みが検討されていると理解される。

(2) アジア

一方、アジアの幸福度指標をみると、持続可能性

図2 英国国民幸福度指標（概念図）



出所：UK ONS (2011) , Figure 1, p.2

を他の要素と並列に掲げている。アジアの中では幸福度指標はブータンが先行した。ブータンは1970年代に先代の第4代国王が「国民総生産（GNP）よりも国民総幸福度（GNH）を」と唱えており、2008年に制定された憲法にも国の政策の基本原理として「国家により、国民総幸福度の追求を可能とする要件の改善に務めなければならない」と明記され、幸福を重視した政策を推進している⁴。2008年からは具体的な指標化を進めている。この幸福度指標（国民総幸福度）では生活水準、健康、教育といった9つの柱が掲げられている。その中で注目されるのは、地域の活力、文化・生態系の多様性と回復力を柱に掲げている点である⁵。

タイでも2007～2011年の第10次経済社会開発計画において「幸福で平和で持続可能な発展」を目標に掲げ、それを計測するグリーン・幸福度指標を国家経済社会開発委員会が定めている。人びとの幸福を高める要素とし、経済力、健康など6つの項目を挙げている。その中に良質の環境や生態系といった「周囲の環境と生態系」と「暖かい家族」「活気のある地域社会」が含まれており、家族、社会、環境

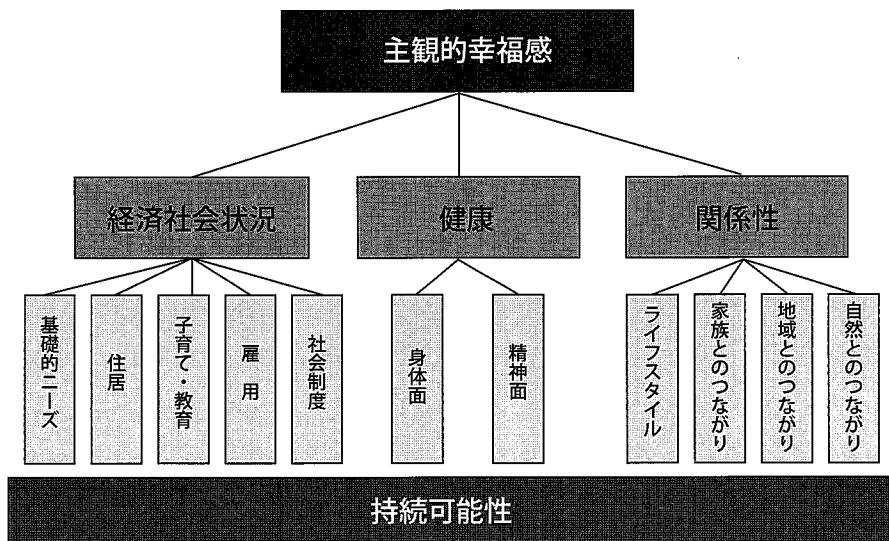
との関係性を重視していることが読み取れる。また、タイ国王が「足るを知る経済」を唱えているように、環境と幸福感はバランスしうるという考え方を指標は示している。

日本でも2010年に閣議決定された成長戦略に基づいて幸福度指標が検討され、2011年12月に試案が公表されている。日本の幸福度指標は図3の通り、経済社会状態、健康、関係性の3つの柱に持続可能性を加えた体系を取っており、欧米とアジアの両者を混合した形となっている。つまり、自然、家族、地域との関係性が深いほど、幸福を得られるとする一方、これまでの幸福度研究の成果からは、自然、天然資源、生物、地球環境などの維持が現役世代の幸福感にプラスかマイナスに影響を及ぼしているかは明らかではないが、少なくとも現役世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくないとして、「持続可能性」を別に立てる形をとっている。

持続可能な社会の実現に向けて

折しも経済開発協力機構（OECD）がインドで開催

図3 内閣府幸福度指標（概念図）



出所：内閣府幸福度研究会（2011），図表4, p.9

した国際会議で幸福度研究の大家である英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのリチャード・レイヤード教授は「幸福度は（持続可能性を含む）全てを包含する概念だ」と訴えた。そうした意味で幸福度を政策的に考えることは持続可能性を高める可能性が高い。特に自然、他者とバランスを取った状態こそを「幸福」と定義しているアジア型幸福感は今後、持続可能な社会を築いていく上でも大きな思想的概念、価値観となりうる。現在、ミレニアム開発目標（MDG）の改訂作業が国連で進められており、ブータンが主導して2015年以降の次期MDGに幸福度を盛り込むことが検討されている。時期を同じくして検討されている持続可能開発目標（SDG）指標とも統合化を図るべきとの意見も出ており、「幸せで持続可能な社会の実現」という社会モデルを提示していくことも視野に入っている。

ただし、これまでの幸福度研究の成果からも将来世代の幸福を高めることと現役世代の幸福を高めことが両立するかは示されていない、むしろ将来を悲観して現役世代の幸福度を下げる可能性が指摘できる。この点はこれから研究をさらに進めていく必要

がある分野である。将来世代に思いをはせることが幸福と感じられる社会、そうした未来が到来する必要がある。そのためには新たな社会モデルの提示による価値観（パラダイム）の転換が不可欠になっている。今日のように時間に追われ、他のことに思いを馳せる余裕がない生活様式自体を変えて行く必要があるのだろう。ブータンの国民総幸福度の柱に「時間の使い方」があるのはその観点で大変興味深い。■

《注》

- 1 ミレニアム開発目標（MDGs）とは、2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国代表が21世紀の国際社会の目標として採択した国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたもの。MDGsは、2015年までに達成すべきものとして、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及の達成、ジェンダー平等推進と女性の地位向上、乳幼児死亡率の削減、妊娠婦の健康の改善、HIV/エイズ・マラリア・その他の疾病の蔓延の防止、環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルなパートナーシップの推進といった8つの目標を掲げている。

- 2 成果文章では8箇所で「幸福」が挙げられている。
- 3 統計的に有意ではないが、ボランティア活動などをしている人は幸福ではない（符号がマイナス）。
- 4 第9条2項。憲法前文においても「いついかなるときも……国民の一体感、幸福、健康及び福祉の発展は、我らにより誠実心をもって誓約され続ける」と幸福が掲げられている。
- 5 家族は「地域の活力」に含まれているが、これは都市化の途上にあり、家族は地域の中にいるからと思われる。

《参考文献》

- Anik, L., Aknin, L. B., Norton, M. I., & Dunn, E. W. (2010) . *Feeling Good about Giving: The Benefits (and Costs) of Self-Interested Charitable Behavior*. Harvard Business School Discussion Paper No. 10-012.
- Fowler, J.H., & Christakis, N. A. (2008) ,*Dynamic spread of happiness in a large social network: longitudinal analysis over 20 years in the Framingham Heart Study*. British Medical Journal.
- Hitokoto,H., Uchida, Y., Norasakkunkit, V., and Tanaka-Matsumi, J. (2009) , *Construction of the Interdependent Happiness Scale: Cross-Cultural and Cross-Generational Comparisons*, Association for Psychological Science 21st annual convention.
- Kasser, T. (2009) , “Psychological Need Satisfaction, Personal Well-being, and Ecological Sustainability”, *Ecopsychology* Vol.1, No.4.,175-180
- Lyubomirsky, S. (2007), “Investing in social connections,” *Chapter 5 in The How of Happiness: A practical guide to getting the life you want*. London: Sphere.
- Masuda, T., P. C. Ellsworth, B. Mesquita, J. Leu, S. Tanida, and E. Van de Veerdonk (2008), “Placing the Face in Context: Cultural Differences in the Perception of Facial Emotion,” *Journal of Personality and Social Psychology*, Vol. 94, No.3, 365–381.
- Meier, S. & Stutzer, A. (2008) . “Is volunteering rewarding in itself ?” *Economica*, 75 (1) , 39-59.
- Organization for Economic and Cooperation Development (2011) , *How's Life?* .
- Oishi, S., E. Diner, E. Suh, and R. E. Lucas (1999) , “Value as a Moderator in Subjective Well-being”, *Journal of Personality* 67.
- Strange, T. and Batley, A. (2008) , *Sustainable Development: Linking Economy, Society, environment*, OECD Insights. OECD.
- United Nation (2011) , *Happiness: Towards a holistic approach to development*, A/65/L.86
- United Nation (2012) , *The Future We Want*, A/RES/66/288.
- UK Office for National Statistics (2011) , *Measuring National Well-being - Discussion paper on domains and measures*, dcp171766_240726, October 2011.
- UK Office for National Statistics (2012) , *Measuring National Well-being: Summary of Proposed Domains and Measures*, dcp171766_272242, July 2012.
- 環境と開発に関する世界委員会（1987）『地球の未来を守るために』福武書店。
- 竹橋洋毅（2011）「幸福感と環境配慮行動の関係性—JGSS-2008による分析—」日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 11, JGSS Research Series No.8。
- 内閣府幸福度に関する研究会（2011）『幸福度指標試案』<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html> (2013年3月1日取得)
- 内閣府（2008）『消費者の意思決定行動に係わる経済実験の実施及び分析調査』。